新入組合員の皆さんへ

皆さんは日建協という名前を初めて聞くことと思います。日建協は、たくさんの建設会社の労働組合（職員組合）が集まり構成されています。皆さんが所属する組合も日建協を構成している一員です。
日建協は、加盟している労働組合がお互いに力を合わせ、私たちの労働条件の向上や建設産業の魅力化にむけ、活動しています。

日建協も共済制度を運営しています

日建協では、突然の医療費の支出や老後の生活設計に関して、組合員の一助となるよう、スケールメリットをいかした共済制度を運営しています。
また、この制度は明治安田生命を幹事会社として運営しています。
なお、日建協の制度は次の３種類があります。

1 自助努力でゆとりある老後の生活設計を！ 積立年金制度

- 月額千円から始めることができるお手軽な制度です。
- 積立金を途中で払い出すことが可能な「積立コース」と、老後のことを考えた「年金コース」の２種類があります。
- 60 歳を迎えたときに、ライフプランにあわせた受取方法を選択することが可能です。

2 万が一のケガや病気に備えよう 総合医療サポート制度

- 入院給付・保険金日額５千円コースと３千円コースがあり、継続して２日（損保部分は１日）以上入院した時、１日目から支給されます。
- がん･急性心筋梗塞･脳卒中の三大疾病や糖尿病など所定の生活習慣病と診断されたならば、倍額支給されます。（生保部分と損保部分を合算し２倍になります）
- 女性の疾病による入院、手術の場合も、上乗せして（損保部分）支給されます。

3 三大疾病を克服して職場へ Come Back 職場復帰サポート制度

- 三大疾病の保障として 300 万円が支給されます。（主契約）
- 団体制度を利用しているので、手頃な保険料となっています。
  21 歳～ 25 歳まで　男性 696 円　　女性 612 円（ともに主契約の月額保険料）

※記載の保険料等は、パンフレット作成時点の基礎率により計算されています。実際の保険料はご加入（増額）および更新時の基礎率により決定しますので、今後の基礎率の改定により保険料等も改定されることがあります。

制度内容の詳細はパンフレットをご覧ください。
また、詳しいことは、事務局までお問い合わせください。

連絡先：日建協積立年金事務局　TEL：03-5285-3870　FAX：03-5285-3879　E-mail：yagi@nikkenkyo.jp
また、日建協ホームページ（http://nikkenkyo.jp）でも紹介していますので、ぜひご覧ください。

MY-A-15-LF-007467
MYG-A-15-LF-663
2015.11

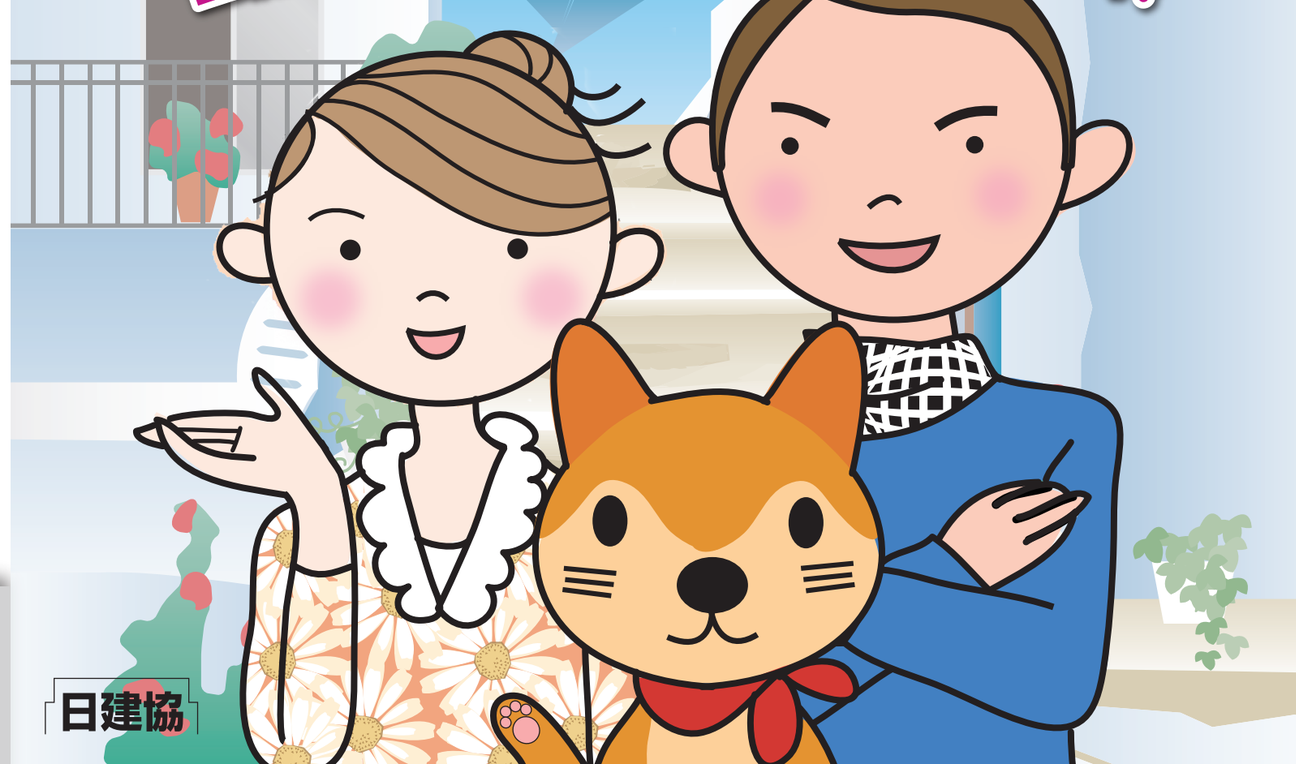
社会人になって準備しておきたいこと

日建協の共済制度

この春、仲間入りされた新入組合員の皆さんへ

今の日本では、社会保障制度や医療保険制度に関する国民負担があります。そんな時代にご活躍が期待されている皆さんに、是非とも知っていただきたいのが、日建協の共済制度です。どうかこのリーフレットの内容をご覧ください。

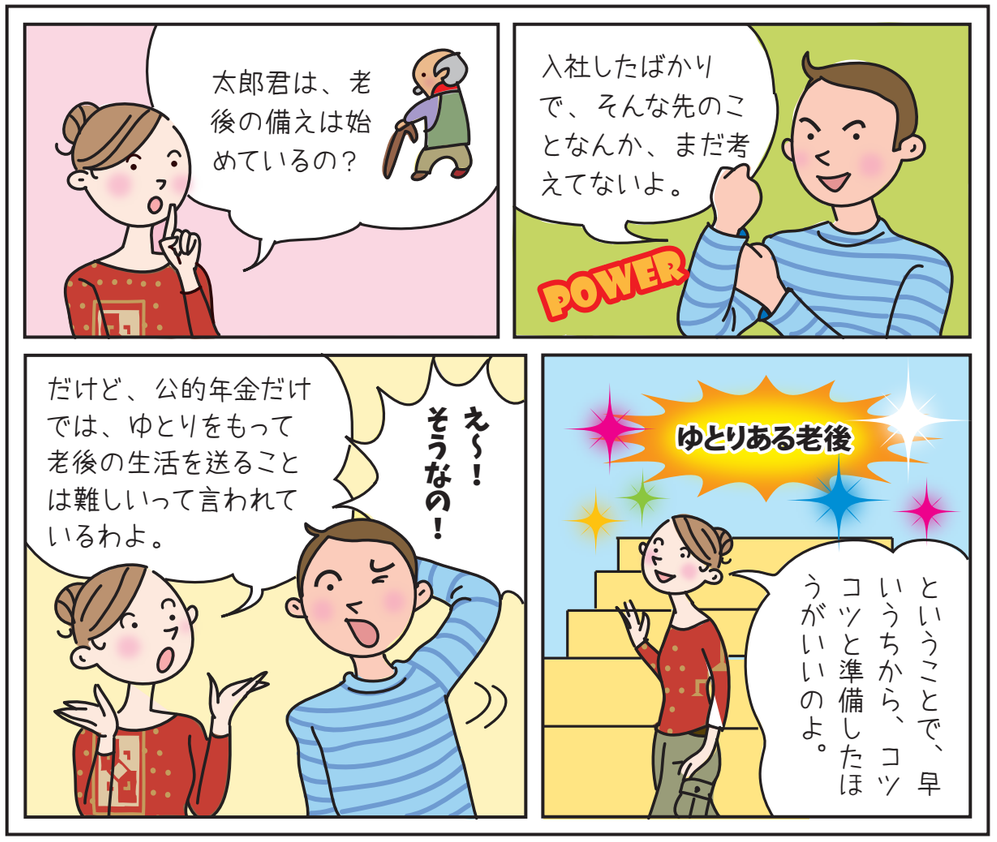
■公的年金だけではゆとりあるくらしをすることは難しい!!
■万が一のケガや病気に備えよう!!



日建協

積立年金編 公的年金だけではゆとりあるくらしをすることは難しい の巻

医療保険編 万が一のケガや病気に備えよう の巻

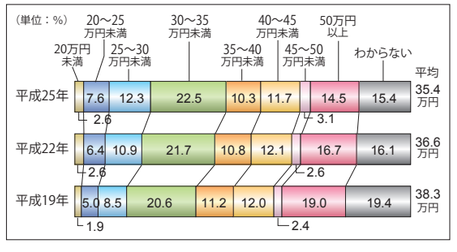


老後の生活費については、右のグラフ①でもわかるように、ゆとりある老後に必要な生活費は月額で平均35.4万円、少なくとも月額で平均22万円となっています（夫婦二人の場合）。

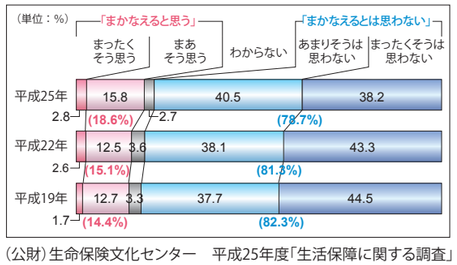
しかしながら、65歳から受け取ることのできる厚生年金の額は、平均で月額約22万円しかありません。これ以外に退職金などもあるでしょうが、平均寿命である84歳（※）までの生活費をまかなうだけの金額にはとてもなっていません。また、グラフ②でもわかるように、約8割の人が、公的年金だけでは生活費をまかなえないと思っています。（※ WHO世界保健統計2015年版より）

そこで、ゆとりある老後の生活を送るためには、自助努力として若いうちから少しずつでも、個人年金として準備しておく必要があります。

① ゆとりある老後の生活費はいくら必要か



② 公的年金だけで老後の生活をまかなえるか



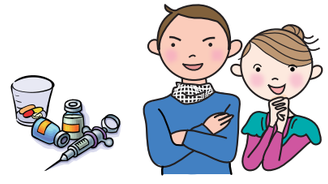
（公財）生命保険文化センター　平成25年度「生活保障に関する調査」

万が一のケガや病気に備えることは、生きていく限り、社会人にとって重要といわれています。

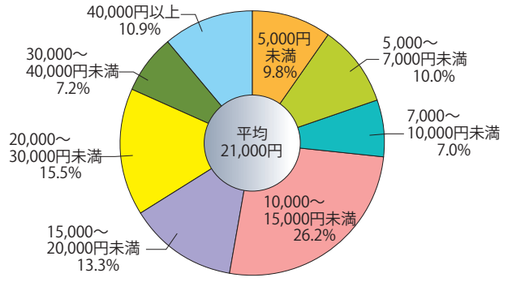
右のグラフでもわかるように、現在、ケガや病気で入院した場合、1日の自己負担費用が平均で21,000円近くかかるといわれています。

さらに健康保険がきかない高度な医療を受けると、その金額はますます高くなっていきます。

そのようなことから、万が一のケガや病気に備え、就職や結婚など人生の転機に加入する保険を考えたときに、最近、比較的手頃な保険料で入院費用などを保障してくれる「医療保険」に加入する人が多くなっています。



入院時の1日あたりの自己負担費用



（公財）生命保険文化センター　平成25年度「生活保障に関する調査」